

Discussion Paper No.417

「家計調査」を用いたコーホート分析による移転資産の推計
—引退期の勤労世帯における資産蓄積と相続・贈与への影響について—

中央大学大学院経済学研究科博士後期課程
中村 俊紀

December 2025



INSTITUTE OF ECONOMIC RESEARCH
Chuo University
Tokyo, Japan

「家計調査」を用いたコーホート分析による移転資産の推計

—引退期の勤労世帯における資産蓄積と相続・贈与への影響について—¹

中村俊紀²

目次

1. はじめに
2. 先行研究と本研究の位置づけ
3. 分析手法
 - 3.1 ライフサイクルモデルと移転資産
 - 3.2 現役期のライフサイクルモデル
 - 3.3 引退期のライフサイクルモデル
 - 3.4 データ
4. 分析結果
 - 4.1 現役期のライフサイクル資産と移転比率
 - 4.2 引退期のライフサイクル資産と移転比率
5. おわりに

参考文献

キーワード：ライフサイクル資産、移転資産、世代間資産移転、相続・贈与、コーホート分析、家計調査、引退期の資産蓄積、社会保障給付、資産移転税制、ライフサイクル仮説

JEL : D14 , D91 , H24

¹ 本論文は、国際公共経済学会第13回春季大会での報告内容を加筆・修正したものである。学会報告の際には、座長の金子勝規先生をはじめ、参加者の皆様から貴重なご指摘と有益なコメントを賜ったことに深く感謝申し上げます。

² 中央大学大学院経済学研究科博士後期課程

要旨

本稿は、「家計調査」を用いたライフサイクル・コーホート分析により、世代間移転が家計資産に及ぼす影響を実証的に検証することを目的とする。具体的には、ライフサイクルモデルに基づき、現役期と引退期のライフサイクル資産を推計し、総資産に占める移転資産の割合から相続・贈与の影響を評価する。

本研究の貢献として、次の二点が挙げられる。第一に、移転資産（移転比率）の観測時点を従来の50歳から60歳に引き上げ、退職時期の延長と引退期の労働所得を加味した点である。第二に、引退期のライフサイクル資産の推計にあたり、公的年金などの社会保障給付を反映させた点である。分析結果は、以下の四点にまとめられる。

第一に、60歳時点の総資産に占める移転資産の比率は23.0～34.4%（金利が適用されなかった場合：29.0～52.6%）と推計された。この推計結果は、観測地点の違いを考慮すれば、日本の家計資産の約4～6割を世代間移転が占めるという従来の先行研究の知見を支持するものであった。

第二に、現役期のライフサイクル資産は、世代によって資産形成の特徴が異なっていることが明らかとなった。1965年世代のLWは、高度経済成長期の高金利の影響を大きく受け、金利の複利効果により指数的に増加している。一方で、1980年世代のLWは、経済成長を反映して所得の増加とともにLWの絶対的な金額は増加したが、バブル崩壊後は金利の低下により、資本収益によるLWの伸び率は鈍化している。したがって、世帯の家計資産において、所得の増加によりライフサイクル資産の重要性が高まる一方で、相続・贈与による移転資産の影響が弱まっていることが確認された。

第三に、引退期のライフサイクル資産について、高齢者の就業継続や社会保障給付により、平均的な家計では、LWが持続的に増加する可能性が示された。特に1980年世代は、引退期の高い貯蓄率により、他のどの世代よりもLW増加率が高く、計画的なライフサイクル貯蓄が家計資産に大きな影響を及ぼす結果となった。そのため、ライフサイクル資産の寄与が高まることは、将来的に当該資産が相続・贈与を通じて次世代の移転資産として反映され、次世代の資産格差は現世代のライフサイクル貯蓄に起因することを示唆している。

第四に、現世代の平均的な家計の相続財産は約4,200万円～5,500万円と推計された。この水準は、現行の相続税の基礎控除額と概ね一致しており、現行制度が生涯を通じた自助努力による資産形成額を非課税枠として設定していることを踏まえると、平均的な家計の課税最低限として制度的な合理性を有すると評価できる。

上記の分析結果を踏まえ、相続税制のあり方について政策的インプリケーションを提示する。現行の相続税基礎控除額は、平均的なライフサイクル資産の水準と概ね一致しているが、将来的な賃金上昇やインフレ動向を考慮し、その非課税水準を維持する観点から、基礎控除額の継続的な見直しは検討事項である。また、近年の傾向として、金融資産の増加は資産の流動性を高め、かつ贈与税の暦年課税制度は実質的な相続税の回避手段として機能し

ている側面がある。したがって、非中立的な資産移転や過度な移転資産に対して、相続税と贈与税の一体化の議論をはじめ、基礎控除や税率構造など相続税制の根本的な制度設計から議論の余地がある。

今後の課題は、以下の三点である。第一に、移転資産の推計にあたり、世帯の総資産からライフサイクル資産を差し引いた残差により間接的に推計している点である。この間接的な手法は、計測誤差やライフサイクルモデルで考慮されていない資本収益（キャピタルゲイン）などの影響を移転資産として含んでしまう可能性が残る。したがって、将来的な課題として、推計の正確性と頑健性を高めるため、アンケート調査などにより相続・贈与といった移転資産を直接的に把握できるデータを用いて分析することが求められる。

第二に、引退期のライフサイクル資産の推計において、「高齢者はリスク資産を保持しない」という仮定に基づき、資本収益（金利等）を考慮しなかった点が挙げられる。しかし、海外の先行研究（Piketty など）では、資本収益の格差が資産格差形成の主な要因であることが指摘されおり、日本でも資本収益率が家計資産や相続財産にどの程度影響を及ぼすのかを検証し、資産格差への影響を明らかにすることも研究課題の一つである。

第三に、本稿の分析ではライフサイクル・コーホート分析により、世代間でライフサイクル資産形成の特徴が異なる点が示された。この違いが世代固有の経済行動（コーホート効果）によるものか、あるいはバブル崩壊後の金利低下といった経済環境の変化（期間効果）によるものかをより厳密に評価するため、今後は APC (Age-Period-Cohort) 分析などの統計手法を用いて、時系列的な変化を分析することも必要不可欠である。

以上より、今後日本でも少子高齢化の進展により世代間移転（相続・贈与）の影響が一段と高まり、家計間の資産格差拡大が予測される。そのため、相続税・贈与税による資産格差の是正と課税の中立性と公平性を確保していく上で、世代間移転を一貫して捉える一体的な資産移転税制の構築が喫緊の課題であるといえよう。

1. はじめに

近年、OECD 諸国を中心に資産格差の拡大が指摘されており、特に少子高齢化の進展と相続・贈与を通じた資産移転は格差拡大の要因として注目されている（OECD, 2021; Saez and Zucman, 2016）。OECD の報告によると、一部の先進諸国では、裕福な世帯ほど相続・贈与による資産移転の機会が多く、今後は家計資産に占める相続財産の割合が増加することが予測されている。特に、ベビーブーム世代の高齢化と資産価格の長期的な上昇は、相続件数と相続金額を増加させ、世代内および世代間の資産格差拡大が懸念されている。また、相続・贈与による資産移転は、家計間の資産格差の大きな要因であり、わが国でも家計資産に対するその影響や高齢者世帯の資産蓄積を正確に把握することは、公平かつ中立的な資産移転税制を構築する上で重要な課題となっている。

通常、世帯の家計資産は、所得の一部を老後生活や不測の事態のために蓄えた資産、いわゆるライフサイクル仮説³に基づく貯蓄（以下、ライフサイクル資産）に加え、相続や生前贈与など親から世代間移転される資産（以下、移転資産）で構成される。この家計資産に対する遺産の影響を分析した主要な研究として Kotlikoff and Summers(1981)、Modigliani (1988) が挙げられるが、家計の資産形成においてどちらの資産がより重要であるかについては、長年論争が繰り広げられている。

わが国では家計資産に対する相続・贈与の影響を分析した研究は、データの制約上限られており、特にコーホート・データを作成してライフサイクル資産と移転資産を推計した実証研究は最近ではあまりみられない。日本における世帯の資産蓄積の現状や相続・贈与の影響を把握する上で、世代ごとのコーホートを作成し時系列で分析することは有用であり、ライフサイクルの視点から資産移転税制を考える上でも重要な基盤となりうる。

そこで本稿の課題は、「家計調査」を用いたライフサイクル・コーホート分析により、ライフサイクル資産と移転資産を推計し、家計資産に対する相続・贈与の影響を検証することにある。特に、引退期の勤労継続や公的年金などの社会保障給付が、ライフサイクル資産の蓄積を通じて、家計の総資産に占める世代間移転（相続・贈与）の割合をどのように変化させるのかを明らかにすることも、本稿の中心的な課題である。

本稿の構成は次の通りである。第2節で先行研究を概観し、第3節で分析手法と使用データについて述べる。第4節で現役期と引退期のライフサイクルモデルの分析結果、第5節で政策的なインプリケーションと今後の課題についてまとめ、結びとする。

³ ライフサイクル仮説は Modigliani and Brumberg (1954) により提唱され、Ando and Modigliani (1963) によりマクロ的検証が行われた。

2. 先行研究と本研究の位置づけ

遺産や贈与の存在が資本蓄積にどのような影響を及ぼすかについて、ライフサイクル資産と移転資産を用いた先駆的な研究として、Kotlikoff and Summers (1981)が挙げられる。彼らは米国の家計資産データを用いて、総資産の約 80%以上が遺産相続や贈与などの世代間移転によって説明されると指摘した。

それに対し、Modigliani (1988)は、資産蓄積の主な要因として、ライフサイクル貯蓄（所得から消費を差し引いて計画的に貯蓄する行動）が重要であることを主張し、Kotlikoff らの「相続・贈与など世代間移転が資産蓄積の主要因である」という説を批判している⁴。Modigliani は、資産形成における遺産動機の分析から、世代間移転（遺産など）だけでなく、計画的なライフサイクル貯蓄が大きな役割を果たしているとして、方法論上の違いが両者の推計差を生みだしていると説明している⁵。この長年の論争を踏まえ、Davies and Shorrocks (2000)は、これまでの実証研究の分析結果から、世代間移転は平均して家計資産の約 35-45%を占めるという中間的な結論を出している。

一方、日本の先行研究を概観すると、下野 (1991)、橋本 (1991)、橋本・呉 (2002) を中心に、コーホート・データを用いたライフサイクル資産および移転資産の推計が行われてきた。表1は、家計資産に占める相続・贈与の割合に関するわが国の先行研究についてまとめたものである。以下では、コーホート分析を取り扱った主要な先行研究を中心に整理していく。

下野 (1991) はライフサイクルモデルを整理し、コーホート・データの精密な作成と所得階級別の遺産額のパラメータ推定を行っている。特に、純資産所一得比率の観点から各所得層における遺産・贈与の影響を明らかにし、低所得者層ほど遺産・贈与の影響が大きいことを確認している。

橋本 (1991) は、1931 年生まれから 1938 年生まれの世代別コーホート・データを作成してライフサイクル資産と移転資産の推計を行っている。ここでは、移転資産割合について、資産の収益率を SNA データから算出したケース 1 と、銀行の定期預金の金利データを適用したケース 2 に分けて移転比率を推計している。50 歳時点の移転比率は、ケース 1 では 17.4%から 38.4%、ケース 2 では 41.6%から 62.6%となり、銀行の金利データを適用したケース 2 の方が高い推計結果が得られている。

橋本・呉 (2002) では、1930 年生まれから 1950 年生まれに对象を拡大し、5 歳刻みのコーホート・データを作成し、銀行金利を適用したケースのみを推計している。移転比率は 80%から 90%と高水準の結果を得ている。

上記以外の先行研究では、松浦・橋木 (1993) は家計の資産形成における遺産部分を 40%と算出し、Barthold and Ito (1992) も家計資産の 30%から 40%は世代間移転によるものと推計している。Shimono and Ishikawa (2002) は、同様の手法で遺産の割合が 1988 年から 1994 年の間に約 40%から約 60%に上昇したことを明らかにしている。そのほか、Horioka (2009) は、世帯調査の個票データから親からの遺産を約 15%と推計し、濱秋・堀 (2011) は 2009 年調査時点で相続・贈与資産の割

⁴ Modigliani は、遺産はあくまでライフサイクル上の自発的な貯蓄行動（ライフサイクルに基づく貯蓄）の結果として偶発的に生じるものと説明している。

⁵ 遺産動機とそのモデルに関する体系的な整理と実証研究は、仲間 (2021) が詳細である。

合を40%と報告している。

このように、日本の先行研究における移転資産の割合は、調査年やデータの違いにより大きく異なり、時系列で家計資産に対する相続・贈与の影響を正確に把握するには、コーホート分析が最も適していると考える。また、ライフサイクルの視点から移転資産を推計することは、世帯の家計資産の実態把握につながり、資産移転税制を再考する上で重要な課題となる。

以上より、本研究の貢献は、次の二点にまとめられる。第一に、移転資産の観測時点を従来の50歳から60歳に引き上げ、退職時期の延長と引退期の労働所得を加味した点である。第二に、引退期のライフサイクル資産の推計にあたり、公的年金などの社会保障給付を反映させた点である。したがって、本稿は、これらの引退期の労働所得や公的年金（社会保障給付）といった要因を新たに加味した上で、ライフサイクル資産および移転資産を推計し、相続・贈与が家計資産に与える影響を検証していく。

表1 家計資産に占める相続・贈与の割合に関するわが国の先行研究

調査データ	データ種類	研究	使用データ	調査年	贈与について（有無など）	内容
アンケートデータ	個票データ	濱秋・堀（2011）	内閣府アンケート調査個票データ	2009	区分なし	調査時点でのライフサイクル資産は2,115万円、贈与・相続資産は1,380万円。総資産額に占める移転部分は40%。
		Horioka(2009)	「世帯内分配・世代間移転に関する研究調査」の個票データ	2007	区分なし	家計資産に占める親からの遺産は約15%。
		高山・有田（1996）	独自アンケート個票データ	1992	区分なし	相続経験の有無で資産格差が2.8倍。家計の保有資産の1/3が相続。
		高山・麻生・宮地・神谷（1996）	「家計における金融資産選択に関する調査」	1992	区分なし	相続経験の有無で資産格差が2.8倍。家計の保有資産の32.7%が相続。
		下野（1991）	「SBC調査」個票データ	1990	区分なし	所得階級別（5分位）に相続額を推定。第1分位を除いて純資産の5割以上が相続。
政府データ	集計データ	松浦・橋木（1993）	「家計調査」「貯蓄動向調査」個票データ	1991	区分なし	家計の資産形成における遺産部分は40%と推計。
		橋本・吳（2002）	「家計調査年報」、「貯蓄動向調査」各年版等	1953-2000（コーホートデータ）	区分なし	1930年生まれから1950年生まれの世代別のライフサイクル資産を推計。資産形成に占める相続割合は80%から90%。
		Shimono and Ishikawa（2002）	「国税庁統計年報」、「貯蓄動向調査」、「国民生活基礎調査」各年版等	1988-1994	区分なし	1988年から1994年の間に家計資産に占める遺産の割合が約40%から約60%に上昇。
		麻生（1998）	「全国消費実態調査」	1994	区分なし	1994年時点では1世帯あたり1億円の遺産額があり、70%から80%が土地資産。
		橋本（1991）	「家計調査年報」、「貯蓄動向調査」各年版等	1953-1989（コーホートデータ）	区分なし	1931年生まれから1938年生まれの世代別コーホート・データを作成。移転資産割合について資産の収益率をSNAデータから算出したケース1と銀行の定期預金を適用したケース2。50歳時点の移転比率：ケース1では17.4%から38.4%、ケース2では41.6%から62.6%。

（出所）筆者作成

3. 分析手法

3.1 ライフサイクルモデルと移転資産

Kotlikoff and Summers (1981)は、ある家計が生涯を通じて蓄積した資産保有額と親から相続・贈与の形で獲得した移転資産の間には、

- ① 総資産保有額=ライフサイクル資産+移転資産
- ② 総資産保有額=金融資産+実物資産

という①=②の関係式に着目し、アメリカにおける移転資産の比率を明らかにしている。日本におけるライフサイクル資産について、橋本(1991)の手法を踏襲し、1歳刻みの所得・消費のコーホート・データを作成し、年間の貯蓄額(資産額)を算出することで推計する。②の総資産保有額は、金融資産と実物資産の合計で表され、①、②式より移転資産⁶が求められる。(金融資産、実物資産、ライフサイクル資産に関して、3.4データ参照)。

通常のライフサイクル仮説に基づくモデルでは、現役期に貯蓄した資産を引退後に取り崩すことを想定するが、本稿では引退後のライフサイクル資産の動向にも着目し、現役期と引退期の2つの期間にわけてモデル構築する。

3.2 現役期のライフサイクルモデル

ある年代のある年齢における年間の貯蓄額(s_n)は、該当年(n 期)の課税後所得(y_n)から消費(c_n)を差し引くことで定義される。

$$s_n = y_n - c_n \quad (1)$$

ここで、 s_n は n 期の年間貯蓄額、 y_n は n 期の課税後所得、 c_n は n 期の消費支出を示す⁷。この現役期における各年の貯蓄額の累積和がライフサイクル資産(LW)である。各年の貯蓄額に金利 r の影響を反映させると、 LW は次のように定式化される⁸。

$$LW = \sum_{k=1}^n \left(\prod_{j=k+1}^n (1 + r_j) \right) (y_k - c_k) \quad (2)$$

なお、 r_j は j 期の金利を示している。

以上より、対象世代における現役期のライフサイクル資産(LW)が推計される。

⁶ 本稿における移転資産は、直接観測された相続・贈与額ではなく、総資産からライフサイクル資産を差し引いた残差として推計される点に留意が必要である。

⁷ 課税後所得(y_n)は年間の収入金額から租税や社会保険料などの「非消費支出」の項目を差し引いて求められる。

⁸ 年間の貯蓄額について、「家計調査」は1世帯当たり1か月間の収入と支出のデータが記載されているため、1か月当たりの貯蓄額を12倍(12カ月)にして推計した。

3.3 引退期のライフサイクルモデル

単純なライフサイクルモデルでは、現役期に貯蓄したライフサイクル資産を、退職後にその資産を取り崩すことを想定するが、引退期のライフサイクル資産 (RLW : Retirement Life-cycle Wealth) では、引退期の労働所得と公的年金を加味するため、次のように定式化される。

$$RLW = LW + \sum (y_n^R - c_n^R + SW_n) \quad (3)$$

RLW は引退期のライフサイクル資産、 y_n^R は引退期の課税後所得、 c_n^R は引退期の消費支出、 SW_n は公的年金の社会保障給付額を表している。 RLW は、現役期のライフサイクル資産に、引退期における各年のライフサイクル貯蓄 ($y_n^R - c_n^R + SW_n$) を足し合わせたものである。(2) 式の LW との違いは、引退期のライフサイクル資産について、金利データを適用していない点である。近年の先行研究では、高齢者のリスク資産に対する投資の抑制が指摘されており、 RLW の分析では資本収益をもたらす金利等のデータを反映しないものとした⁹。

また、日本の公的年金制度において、退職後は基本的に $SW_n > y_n$ となり、所得額が一定基準を超過する場合には、公的年金給付は一部もしくは全額減額される仕組みとなっている。この公的年金給付は 65 歳から満額給付となるため、パターンとして主に 3 つ挙げられる¹⁰。①60 歳から無職、②60 歳から 64 歳まで勤労し、65 歳から無職、③65 歳以降も勤労し、一定時点で退職する（本分析では 70 歳で退職）、3 パターンである。

本稿では、近年の就業期間の長期化に伴い、60 歳から 70 歳まで働くことを想定し、引退期の高齢者層の中でも、勤労世帯に焦点を当てて、コーホート分析を行う。①の場合、公的年金受給額は約 3 割減額されること、②の場合も無職世帯の所得－消費パターンが既に定まっているため、③の 70 歳まで勤労するケースを想定して引退期のライフサイクル資産を推計する。

3.4 データ

分析で使用するデータは、1965 年以降の「家計調査」、「国民経済計算」、「財政金融統計月報（租税特集）」「貯蓄動向調査（1966-2002）」、「家計調査－貯蓄・負債（2002-2024）」である。

ライフサイクル資産の推計では、「家計調査」の収入項目と支出項目より、1 歳刻みのコーホート・データを作成し、年間の貯蓄額を算出する。具体的には、現役期のライフサイクル資産は、各年度の収入項目の「勤め先収入」、「事業・内職収入」を合計し、支出項目の「消費支出」、「非消費支出」を差し引き、金利を適用することで年間の貯蓄額を算出した。金利データは、『日本統計年鑑』より「銀行の利率（定期預金）－1 か年」を適用し、1991 年以降は「預本金利及び貯本金利」の「銀行預金－

⁹ 國枝（2021）は、「認知能力の低下や自信過剰の存在を考慮すれば、高齢者は、リスク資産投資を抑制することが望ましく、高齢者のリスク資産投資を促す必要性は低い」ことを指摘している。

¹⁰ 60 歳以降の引退期において継続して働くか退職するかの選択があり、日本では雇用延長して働く場合には、在職老齢年金制度が適用される。

定期預金（新規受け入れ分：預入金額300万円未満（6か月以上1年未満）」を利用している。また、引退期のライフサイクル資産は、上記の算定式に「社会保障給付」の収入項目を加え、年間のライフサイクル貯蓄額を推計して算出する。

総資産保有額の推計において、世帯の金融資産は「貯蓄動向調査（1966-2002）」「家計調査—貯蓄・負債（2002-2024）」の「金融機関」よりコーホート・データを作成して算出した。世帯の実物資産は、「家計調査（家計収支編）」より「その他の税」を固定資産税額とみなし、固定資産税額を平均実行税率で割ることにより推定する。この平均実効税率は「国民経済計算年次推計」（内閣府）の「付表1 国民資産・負債残高」における「再生産不可能有形資産」の「土地」のデータと「財政金融統計月報（租税特集）」の「土地」の固定資産税収から算出している¹¹。

以上のデータを用いて、ライフサイクル・コーホート分析を行う。

4. 分析結果

4.1 現役期のライフサイクル資産と移転比率

現役期のライフサイクル資産と移転比率の推計結果は、図1、表2、表3に示される。各コーホート年（1965年、1970年、1975年、1980年）は労働参加年を表しており、労働参加年齢を23歳とする。

図1は、現役期の世代別ライフサイクル資産（以下、LW）の推移を示している。1965年世代のLWは、高度経済成長期の高金利の影響を大きく受け、金利の複利効果により指数的に増加している。一方で、1980年世代のLWは、経済成長を反映して所得の増加とともにLWの絶対的な金額は増加しているが、バブル崩壊後は金利の低下により、資本収益によるLWの伸び率は鈍化している¹²。LWの推移の特徴をみると、1965年世代は60歳から61歳の間でピークを迎えたのに対し、1980年世代は引退年齢の引き上げや貯蓄志向に伴い、LWのピークは63-65歳と後方にシフトしていることがうかがえる。これらは、表2の記述統計からも確認できる。

表2は、現役期のライフサイクル資産と金利（定期預金）の記述統計である。現役期のLWは年間のライフサイクル貯蓄額を示しており、平均でみると1965年世代で108.8万円/年、1980年世代で114.4万円/年と若い世代ほど年間のライフサイクル資産額が増加している。

一方、金利（定期預金）データをみると、ライフサイクル資産に適用される平均金利は、1965年世代で4.22%、1980年世代で1.98%と2倍以上の差が生じている。中央値でみると、1965年世代で5.00%、1980年世代で0.34%となり、約15倍近くの差がある。このように、LWの変化として、1965年-1975年は金利の恩恵を受けている一方で、1980年は計画的なライフサイクル貯蓄によりLWが増加していることが明らかとなった。

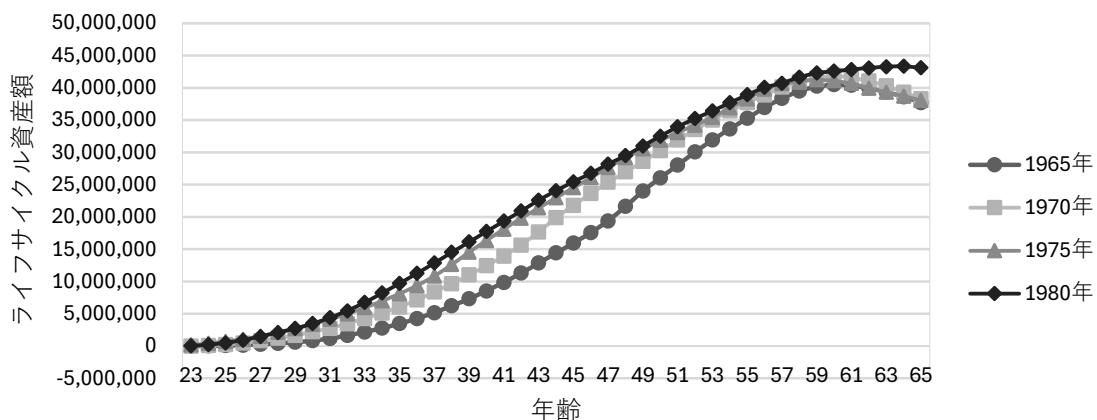
¹¹ 詳しくは、橋本（1991）を参照。

¹² 橋本（1991）は、ライフサイクル資産は後の世代ほど大きくなることについて「若い世代ほど物価上昇と経済成長の影響を受けるため」と指摘している。

表3は、各世代の移転資産と移転比率（60歳時点）の推計結果である。60歳時点のライフサイクル資産は、1965年世代で4,025.7万円、1980年世代で4,231.9万円となり、世代を追うごとに増加傾向にある。一方、世帯の総資産は、1965年世代で6,141万円、1980年世代で5,556万円と低下している。それに伴い、移転資産（移転比率）も、1965年世代で2,115.3万円（移転比率：34.4%）、1980年世代で1,324.1万円（移転比率：23.8%）と、若い世代ほど低下している。この背景には、バブル崩壊後の地価・株価の長期的な下落に伴う世帯の総資産保有額が減少に加え、若い世代ほど高度経済成長期後の高い実質所得の恩恵を受け、ライフサイクル資産の寄与が相対的に高まったことが要因として挙げられる。

以上より、世帯の家計資産において、ライフサイクル資産の寄与が相対的に高まる一方で、相続・贈与などの世代間移転による資産蓄積の影響が弱まっていることが明らかになった。

図1 現役期の世代別ライフサイクル資産の推移



(注) 1. 各コーホート年は、労働参加年を表している。労働参加年齢は23歳である。

2. 縦軸にライフサイクル資産額、横軸に年齢をとり、各コーホートのLW（累積額）の推移を表している。

(出所) 「家計調査」（各年版）より筆者作成

表2 記述統計（現役期のライフサイクル資産および金利（定期預金））

変数	統計量	1965年	1970年	1975年	1980年	全体
現役期のライフサイクル資産 (各年の貯蓄：万円/年)	平均	108.8	112.2	111.6	114.4	111.7
	中央値	113.6	123.5	120.4	129.7	124.6
	最小値	-0.8	-1.1	17.7	3.7	-1.1
	最大値	238.7	223.1	192.4	167.7	238.7
	サンプル数	37	37	37	37	148
金利（定期預金：%/年）	平均	4.22	3.55	2.79	1.98	3.14
	中央値	5.00	4.50	2.53	0.34	3.39
	最小値	0.07	0.03	0.03	0.02	0.02
	最大値	7.75	7.75	7.75	7.00	7.75
	サンプル数	37	37	37	37	148

(注) 1. 各コーホート年は、労働参加年を表している。労働参加年齢は23歳である。

2. 現役期のライフサイクル資産は、定期預金金利を反映させた年間の貯蓄額について示している。

3. 各コーホートの記述統計は、23歳から59歳までのデータをまとめたものである。

(出所) 「家計調査」（各年版）より筆者作成。

表3 各世代の移転資産と移転比率（60歳時点）

対象世代 (労働参加年)	ライフサイクル資産	金融資産	実物資産	総資産	移転資産	移転比率 (%)
	(a)	(b)	(c)	(b) + (c)	(b)+(c)-(a)	(1-(a)/[(b)+(c)])
1965年	4,025.7万円 (2,911.0万円)	2,029万円	4,112万円	6,141万円	2,115.3万円 (3,230.0万円)	34.4% (52.6%)
1970年	4,151.9万円 (3,296.5万円)	2,042万円	3,926万円	5,968万円	1,816.1万円 (2,671.5万円)	30.4% (44.8%)
1975年	4,127.9万円 (3,541.5万円)	1,903万円	3,455万円	5,358万円	1,230.1万円 (1,816.5万円)	23.0% (33.9%)
1980年	4,231.9万円 (3,947.2万円)	1,852万円	3,704万円	5,556万円	1,324.1万円 (1,608.8万円)	23.8% (29.0%)

- (注) 1. 各コーホート年は、労働参加年を表している。労働参加年齢は23歳である。
 2. 移転資産は、金融資産と実物資産を合計した総資産からライフサイクル資産を差し引いて算出している。
 3. カッコ内は、市中銀行・郵便貯金の定期預金金利が適用されなかった場合の推計値である。

(出所)『家計調査』(各年版)より筆者作成

4.2 引退期のライフサイクル資産と移転比率

引退期のライフサイクル資産と移転比率の推計結果は、図2、表4、表5である。ここでは、引退期の勤労継続や公的年金などの社会保障給付が、ライフサイクル資産の蓄積を通じて、家計の総資産に占める世代間移転(相続・贈与)の割合をどのように変化させるのかを考察していく。

図2は、引退期の勤労世帯におけるライフサイクル資産の増加額(累積額)の推移である。引退期のLW增加額の推移をみると、若い世代ほど、所得の増加や貯蓄志向による消費の減少により、60歳以降の引退期でもライフサイクル資産は大幅な増加傾向にあった。この推計結果は、引退期の就業継続と公的年金による社会保障給付が、高齢期において資産の取り崩しを防ぎ、さらなる資産蓄積の可能性を示している。

表4は、引退期のライフサイクル資産(貯蓄)および社会保障給付額の記述統計である。引退期のライフサイクル資産は、各コーホートにおける60歳以降の年間貯蓄額を示しており、1965年世代で38.9万円/年、1980年世代で65.3万円/年と、約1.67倍の差が生じている。一方、社会保障給付額を世代間で比較すると、若い世代ほど年間の給付金額が少なく、特に1980年世代の最小値は28.2万円/年となった。これは、若年世代が引退期でも就労継続による労働所得を重視する傾向に加え、公的年金制度における在職老齢年金制度の適用や年金受給の繰り下げといった制度的な選択により、社会保障給付の受給制限を受けていると考えられる。したがって、引退期のライフサイクル貯蓄額が若年世代ほど高いことに鑑みると、社会保障給付よりも自助努力による計画的なライフサイクル貯蓄の重要性が、資産形成において高まっていることが示唆される。

表5は、引退期の勤労世帯におけるライフサイクル資産(貯蓄)、社会保障給付額および

移転比率の推計結果である。引退期において勤労を継続する世帯の場合、一公的年金（社会保障給付）を一部受給しつつ労働所得が得られるため、従来のライフサイクル仮説とは異なり、引退期も引き続きLWが増加する可能性が確認された。

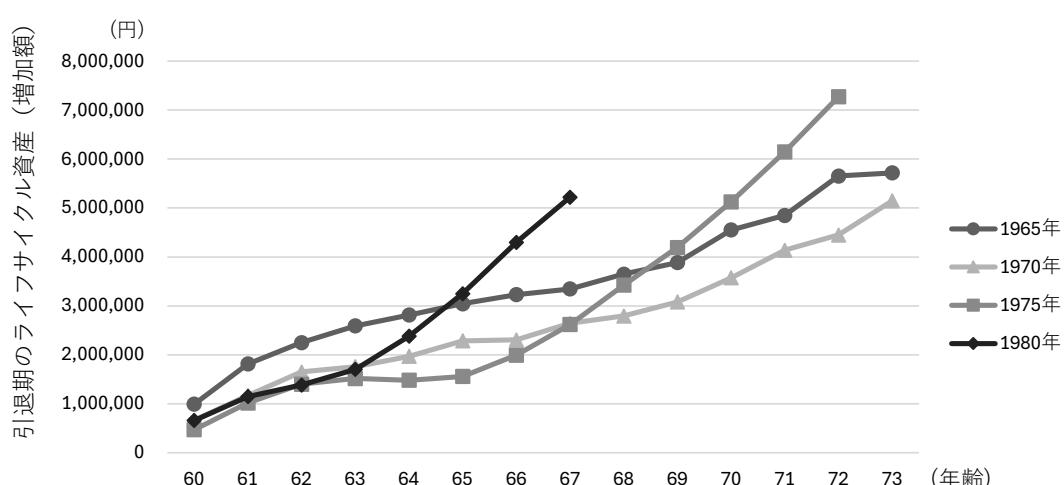
まず、世代間の比較として、65歳時点における社会保障給付額の累積額を見ると、若年世代ほど給付額は小さい。しかし、引退期のLW増加額は、1980年世代で大幅に増加しており、この事実は、社会保障給付や労働所得に加え、消費態度の変化（高齢期における現役時代に比べた消費水準の抑制や、将来に対する予備的な貯蓄動機）により、若い世代において計画的なライフサイクル貯蓄による資産形成が一層進んでいると解釈できる。

具体的な資産額を見ると、引退期のLWは、65歳時点では1965年世代で4,307.1万円、1980年世代で4,468.9万円と推移し、70歳時点では1965年世代で4,414.2万円、1975年世代で4,547.3万円となっている。このように引退期においてもLWが増加するため、総資産に占める移転資産の割合（移転比率）は、60歳時点よりも低下することが予測される。

また、移転比率は、65歳時点では1965年世代から1980年世代にかけて19.6%～29.9%、70歳時点では1965年世代から1975年世代にかけて15.1%～28.1%の範囲となった。これらの結果は、高齢期における労働所得や計画的な貯蓄により、ライフサイクルに基づく資産形成の重要性が相対的に高まっていることを明確に示している。

上記の結果を踏まえ、70歳以降の無職世帯の動向をみると、平均的な年金生活では、消費額が年金給付額（社会保障給付）を上回り、毎年のライフサイクル資産の減少額は-70万から-100万円（約-2%弱）であった。この減少分を考慮し、平均寿命を85歳と仮定すると、平均的な家計の相続財産は約4,200万円～5,500万円となり、この規模の金額が世代間移転により次世代に引き継がれると推計される。

図2 引退期の勤労世帯におけるライフサイクル資産の増加額（累積額）の推移



- (注) 1. 各コーホート年は、労働参加年を表している。労働参加年齢は23歳である。
 2. 60歳を基準として、引退期の勤労世帯におけるライフサイクル資産の増加額（累積額）を表している。
 3. 縦軸は引退期のライフサイクル貯蓄の累計額、横軸は年齢である。

(出所)「家計調査」より筆者作成。

表4 記述統計（引退期のライフサイクル資産（貯蓄）および社会保障給付額：万円/年）

変数	統計量	1965年	1970年	1975年	1980年	全体
引退期のライフサイクル資産 (各年の貯蓄：万円/年)	平均	38.9	30.8	41.9	65.3	43.1
	中央値	27.0	30.0	45.3	66.8	36.3
	最小値	11.7	2.2	-3.4	23.6	-3.4
	最大値	99.1	66.6	80.4	104.9	104.9
	サンプル数	10	10	10	8	38
社会保障給付額（万円/年）	平均	104.3	101.0	106.1	85.7	100.0
	中央値	101.9	97.1	89.2	61.5	88.4
	最小値	40.7	42.1	42.9	28.2	28.2
	最大値	167.9	162.1	187.9	185.3	187.9
	サンプル数	10	10	10	8	38

- (注) 1. 各コーホート年は、労働参加年を表している。労働参加年齢は 23 歳である。
 2. 引退期のライフサイクル資産は、社会保障給付を含めた年間の貯蓄額について示している。
 3. 各コーホートの記述統計は、60 歳から 69 歳までのデータをまとめたものである。

(出所) 「家計調査」（各年版）より筆者作成

表5 引退期の勤労世帯におけるライフサイクル資産、社会保障給付額および移転比率

対象世代 (労働参加年)	社会保障給付額（累計額）		LW増加額		引退期のライフサイクル資産		移転比率	
	65歳時点	70歳時点	65歳時点	70歳時点	65歳時点	70歳時点	65歳時点	70歳時点
1965年	326.7万円	1043.1万円	281.4万円	388.5万円	4,307.1万円	4,414.2万円	29.9%	28.1%
1970年	294.3万円	1010.3万円	197.0万円	308.0万円	4,348.9万円	4,459.9万円	27.1%	25.3%
1975年	261.6万円	1061.5万円	148.2万円	419.4万円	4,276.1万円	4,547.3万円	20.2%	15.1%
1980年	229.9万円	—	238.0万円	—	4,468.9万円	—	19.6%	—

- (注) 1. 各コーホート年は、労働参加年を表している。労働参加年齢は 23 歳である。
 2. 社会保障給付額（累計額）、LW 増加額は 60 歳時点からの累積した金額である。
 3. 引退期のライフサイクル資産は、表 2 のライフサイクル資産(a)に LW 増加額を足し合わせた金額である。

(出所) 「家計調査」（各年版）より筆者作成

5. おわりに

本稿では、「家計調査」データを用いたライフサイクル・コーホート分析により、現役期と引退期におけるライフサイクル資産と移転資産を推計し、家計資産に対する世代間移転（相続・贈与）の影響を検証した。分析結果は、以下の四点にまとめられる。

第一に、60 歳時点の総資産に占める移転資産の比率は 23.0～34.4%（金利が適用されなかった場合：29.0～52.6%）と推計された。橋本（1991）では、50 歳時点における移転比率を推計しており、60 歳時点よりもライフサイクル資産の影響は小さくなるため、日本の家計資産の約 4 割から 6 割を世代間移転が占めるという従来の先行研究の知見を支持する

結果となつた¹³。

第二に、現役期のライフサイクル資産は、世代によって資産形成の特徴が異なっていることが明らかとなった。1965年世代のLWは、高度経済成長期の高金利の影響を大きく受け、金利の複利効果により指数的に増加している。一方で、1980年世代のLWは、経済成長を反映して所得の増加とともにLWの絶対的な金額は増加しているが、バブル崩壊後は金利の低下により、資本収益によるLWの伸び率は鈍化している。したがって、世帯の家計資産において、所得の増加によりライフサイクル資産の重要性が高まる一方で、相続・贈与による移転資産の影響が弱まっていることが確認された。

第三に、引退期のライフサイクル資産について、高齢者の就業継続や社会保障給付により、平均的な家計ではLWが持続的に増加する可能性が示された。特に1980年世代は、引退期の高い貯蓄率により他のどの世代よりもLW増加率が高く、計画的なライフサイクル貯蓄が家計資産に大きな影響を及ぼす結果となった。そのため、ライフサイクル資産の寄与が高まることは、将来的に当該資産が相続・贈与を通じて次世代の移転資産として反映され、次世代の資産格差は現世代のライフサイクル貯蓄に起因することを示唆している。

第四に、現世代の平均的な家計の相続財産は約4,200万円～5,500万円と推計された。この水準は、現行の相続税の基礎控除額（基礎控除：3,000万円+法定相続人×600万円）と概ね一致しており、現行制度が生涯を通じた自助努力による資産形成額を非課税枠として設定していることを踏まえると、平均的な家計の課税最低限として制度的な合理性を有すると評価できる。

上記の分析結果に基づき、相続税制のあり方について政策的インプリケーションを提示する。現行の相続税基礎控除額は、平均的なライフサイクル資産の水準と概ね一致しているが、将来的な賃金上昇やインフレ動向を考慮し、その非課税水準を維持する観点から、基礎控除額の継続的な見直しは検討事項である。また、近年の傾向として、金融資産の増加は資産の流動性を高め、かつ贈与税の暦年課税制度は実質的な相続税の回避手段として機能している側面がある。したがって、非中立的な資産移転や過度な移転資産に対して、相続税と贈与税の一体化の議論をはじめ、基礎控除や税率構造など相続税制の根本的な制度設計から議論の余地がある。

今後の課題は、以下の三点である。第一に、移転資産の推計にあたり、世帯の総資産からライフサイクル資産を差し引いた残差により間接的に推計している点である。この間接的な手法は、計測誤差や、ライフサイクルモデルで考慮されていない資本収益（キャピタルゲイン）などの影響を移転資産として含んでしまう可能性が残る。したがって、将来的な課題として、推計の正確性と頑健性（ロバストネス）を高めるため、アンケート調査などにより相続・贈与といった移転資産を直接的に把握できるデータを用いた分析を行うこ

¹³ 橋本・吳（2002）の推計結果（80%～90%）と比較すると大幅な乖離が見られたが、これは本稿における橋本・吳（2002）のデータに関する再検証の結果、データ処理に誤謬がみられたためである。この誤謬を修正し再推計したところ、39.5%から79.5%という結果が得られ、同水準の結論に至ることを確認した。

とが求められる。

第二に、引退期のライフサイクル資産の推計において、「高齢者はリスク資産を保持しない」という仮定に基づき、資本収益（金利等）を考慮しなかった点が挙げられる。しかし、海外の先行研究（Pikettyなど）では、資本収益の格差が資産格差形成の主な要因であることが指摘されおり、日本でも資本収益率が家計資産や相続財産にどの程度影響を及ぼすのかを検証し、資産格差への影響を明らかにすることも今後の研究課題である。

第三に、本稿の分析ではライフサイクル・コーホート分析により、世代間でライフサイクル資産形成の特徴が異なる点が示された。この違いが世代固有の経済行動（コーホート効果）によるものか、あるいはバブル崩壊後の金利低下といった経済環境の変化（期間効果）によるものかをより厳密に評価するため、今後は APC (Age-Period-Cohort) 分析などの統計手法を用いて、時系列的な変化を分析することも必要不可欠である。

以上より、今後日本でも少子高齢化の進展により世代間移転（相続・贈与）の影響が一段と高まり、家計間の資産格差拡大が予測される。そのため、相続税・贈与税による資産格差の是正と課税の中立性と公平性を確保していく上で、世代間移転を一貫して捉える一体的な資産移転税制の構築が喫緊の課題であるといえよう。

参考文献

- 麻生良文 (1998) 「相続を通じた世代間移転」『経済研究 (一橋大学)』Vol. 49, No.4, pp. 289-296.
- 岩本光一郎・新関剛史・濱秋純哉・堀雅博・前田佐恵子・村田啓子 (2015) 「『家計調査』個票をベースとした世帯保有資産額の推計—推計手順と例示的図表によるデータ紹介ー」『経済分析』第 189 号, 内閣府経済社会総合研究所.
- 北村行伸 (2018) 「世代間資産移転と相続税」『経済研究』Vol. 69, No. 3, pp. 206-226.
- 國枝繁樹 (2002) 「相続税・贈与税の理論」『フィナンシャル・レビュー』第 65 号, pp. 108-125.
- 國枝繁樹(2016)「経済格差と税制: ピケティと最適課税理論」『租税研究』第 800 号, pp.130-162.
- 國枝繁樹 (2021) 「第 8 章 資産形成促進税制のあり方について」『資産の形成・世代間移転と税制』日本証券経済研究所, pp.131-170.
- 財務省財務総合政策研究所 (1965-2024) 『財政金融統計月報 (租税特集)』各年版.
- 鹿又伸夫 (2001) 『機会と結果の不平等』ミネルヴァ書房.
- 下野恵子 (1991) 『資産格差の経済分析—ライフサイクル資産と遺産・贈与—』名古屋大学出版会.
- 鈴木善充 (2012) 「今後の相続税改革について」『關西大學經濟論集』第 62 卷, 第 1 号, pp.101-121.
- 鈴木善充 (2022) 「相続・贈与税改革について—年間相続額の推計と改革の方向性ー」『生駒

- 『経済論叢』近畿大学経済学会, 第 20 号, pp.33-46.
- 税制調査会 (2019) 「経済社会の構造変化を踏まえた令和時代の税制のあり方」.
- 税制調査会 (2022) 「資産移転の時期の選択により中立的な税制の構築に向けた論点整理」内閣府.
- 総務省統計局 (1965–2025) 『日本統計年鑑』各年版, 総務省統計局.
- 総務省統計局 (1965–2025) 『家計調査年報』各年版, 総務省統計局.
- 高山憲之・麻生良文・宮地俊行・神谷佳孝 (1996) 「家計資産の蓄積と遺産・相続の実態」『高齢化社会の貯蓄と遺産・相続』第 5 章所収, pp.134-173, 日本評論社.
- 高山憲之・有田富美子 (1996) 「家計資産の蓄積と遺産・相続の実態」『貯蓄と資産形成一家計資産のマイクロデータ分析一』第 3 章所収, pp.39-69, 岩波書店.
- 立岡健二郎 (2012) 「《税・社会保障改革シリーズ④》相続資産額の規模は年間約 37 兆円～求められる相続税の本質的かつ定量的議論～」『政策観測』No. 51, 日本総合研究所.
- 内閣府 (1965-2025) 「国民経済計算年次推計」各年版.
- 仲間瑞樹 (2021) 『遺産動機と課税—2 期間世代重複モデルによる分析一』神戸大学, 博士学位論文.
- 新見陽子 (2023) 「世代間資産移転税制と家計行動」『フィナンシャル・レビュー』第 151 号, pp.132-153.
- 日本税理士会連合・税制審議会 (2022) 「資産移転の時期の選択に中立的な相続税・贈与税のあり方について」.
- 野村容康 (2021) 「相続税改革と家計の貯蓄行動一個票データに基づく効果分析一」, 『資産の形成・世代間移転と税制』公益財団法人日本証券経済研究所.
- 橋本恭之 (1991) 「コーホート・データによるライフサイクル資産の推計」『桃山学院大学経済経営論集』, vol.32(4), pp.1-13.
- 橋本恭之・吳善充 (2002) 「資産形成における相続の重要性と相続税改革」『關西大學經濟論集』第 52 卷第 3 号, pp.341-351.
- 橋本恭之・吳善充 (2009) 「税収の将来推計」『国際税制研究』No.22, pp.61-70.
- 濱秋純哉 (2021) 「世代間資産移転税制が贈与行動に与える影響—先行研究の展望と集計データに基づく分析一」, 資産の形成・円滑な世代間移転と税制の関係に関する研究会編(井堀利宏監修)『資産の形成・世代間移転と税制』公益財団法人日本証券経済研究所.
- 濱秋純哉・堀雅博 (2011) 「我が国世帯における資産の世代間移転と資産格差：アンケート調査の個票を用いた実証分析」『季刊個人金融』第 6 卷第 2 号, pp.27-38.
- 日置瞬 (2018) 「全国消費実態調査のミクロデータを用いた相続税の推計」『フィナンシャル・レビュー』第 134 号, pp.167-190.
- 堀雅博・濱秋純哉・前田佐恵子・村田啓子 (2010) 「遺産相続、学歴及び退職金の決定要因に関する実証分析『家族関係、就労、退職金及び教育・資産の世代間移転に関する世帯アンケート調査』の個票を用いて』 ESRI Discussion Paper Series No. 254.
- 松浦克巳・橘木俊詔 (1993) 「日本の資産の不平等度の要因分解：土地保有の有無による 2 つの階層分化」郵政研究所ディスカッションペーパー, 9 月, No. 1993-23.
- 水谷剛 (2018) 『日本財政における世代間格差の評価』関西学院大学出版会.
- Ando, A., and Modigliani, F. (1963), "The 'Life-Cycle' Hypothesis of Saving: Aggregate Implications and Tests," *American Economic Review*, Vol.53, No.1, pp.55-84.

- Barro, R. J. (1978), *The Impact of Social Security on Private Saving: Evidence from the U.S. Time Series*, American Enterprise Institute (Report).
- Barthold, T. A., and Ito, T. (1992), "Bequest Taxes and Accumulation of Household Wealth: U.S.-Japan Comparison," In T. Ito and A. O. Krueger (Eds.), *The Political Economy of Tax Reform*, University of Chicago Press.
- Davies, J. B., and Shorrocks, A. F. (2000), "The Distribution of Wealth," In A. B. Atkinson and F. Bourguignon (Eds.), *Handbook of Income Distribution*, Vol.1, Elsevier, Amsterdam, pp. 605–675.
- Feiveson, L., and Sabelhaus, J. E. (2019), "Lifecycle Patterns of Saving and Wealth Accumulation," *Finance and Economics Discussion Series 2019-010*, Board of Governors of the Federal Reserve System (U.S.).
- Feldstein, M. S. (1974), "Social Security, Induced Retirement, and Aggregate Capital Accumulation." *Journal of Political Economy*, Vol.82, No.5, pp.905–926.
- Horioka, C. Y. (1993), "Is Japan's Household Saving Rate Really High?" *ISER Discussion Paper 0308*, Institute of Social and Economic Research, Osaka University.
- Horioka, C. Y. (2009), "Do Bequests Increase or Decrease Wealth Inequalities?" *Economics Letters*, Vol.103, No.1, pp.23–25.
- Hubbard, R. G., and Judd, K. L. (1987), "Social Security and Individual Welfare: Precautionary Saving, Borrowing Constraints, and the Payroll Tax," *American Economic Review*, Vol.77, No.4, pp.630–646.
- Kotlikoff, L. J. (1979), "Testing the Theory of Social Security and Life-Cycle Accumulation," *American Economic Review*, Vol.69, No.3, pp.396–410.
- Kotlikoff, L. J. (1988), "Intergenerational Transfers and Savings," *Journal of Economic Perspectives*, Vol.2, No.2, pp. 41–58.
- Kotlikoff, L. J., and Summers, L. H. (1981), "The Role of Intergenerational Transfers in Aggregate Capital Accumulation," *Journal of Political Economy*, Vol.89, No.4, pp.706–732.
- Modigliani, F. (1988), "The Role of Intergenerational Transfers and Life Cycle Saving in the Accumulation of Wealth," *Journal of Economic Perspectives*, Vol.2, No.2, pp.15–40.
- Modigliani, F., and Brumberg, R. (1954), "Utility Analysis and the Consumption Function: An Interpretation of Cross-Section Data," In K. K. Kurihara (Ed.), *Post-Keynesian Economics*, Rutgers University Press, pp.388–436.
- OECD (2018), *The Role and Design of Net Wealth Taxes in the OECD*, OECD Tax Policy Studies, No.26, OECD Publishing.
- OECD (2021), *Inheritance Taxation in OECD Countries*. OECD Tax Policy Studies, No.28. OECD Publishing.
- Saez, E., and Zucman, G. (2016), "Wealth Inequality in the United States Since 1913: Evidence from Capitalized Income Tax Data," *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 131, No.2, pp.519–578.
- Shimono, K., and Ishikawa, M. (2002), "Estimating the Size of Bequests in Japan: 1986–1994," *International Economic Journal*, Vol.16, No.3, pp.1–21.

中央大学経済研究所
(INSTITUTE OF ECONOMIC RESEARCH, CHUO UNIVERSITY)
代表者 阿部 顕三 (Director: Kenzo Abe)
〒192-0393 東京都八王子市東中野 742-1
(742-1 Higashi-nakano, Hachioji, Tokyo 192-0393 JAPAN)
TEL: 042-674-3271 +81 42 674 3271
FAX: 042-674-3278 +81 42 674 3278
E-mail: keizaiken-grp@g.chuo-u.ac.jp
URL: <https://www.chuo-u.ac.jp/research/institutes/economic/>